第39講　日露戦争と大陸進出

1　藩閥と政党の妥協(だきょう)

日清戦争後の資本主義の成立により，選挙権をもち政党を後援する資本家・寄生地主の発言力が増大。

↓↓↓

対外緊張の中で日清戦後経営（対露戦をめざす軍備拡張策と，それを支える産業育成策）を進めて行かざるを得(え)ない政府は，強大化した政党勢力を無視できなくなる。

↓↓↓

政界進出・産業発展をめざす政党も政府と妥協，急速に接近を開始。

①第二次伊藤博文内閣〔元勲(げんくん)内閣〕（1892年〜96年）

日清戦争後，自由党との提携(ていけい)を進め，**板垣退助が内務大臣として入閣**（1896年）。

☆同年，大隈重信は国民協会を除く対外硬派連合〔硬六派(こうろっぱ)〕の５派を基盤として**進歩党**を結成し，自由党に対抗。

---

②第二次松方正義内閣〔松隈(しょうわい)内閣〕（1896年〜97年）

進歩党との提携を進め，**大隈重信が外務大臣として入閣**（1896年）。

☆松方は軍備拡張のため地租増徴(ぞうちょう)を計画するが，これに反対した大隈は外相を辞任。政府と進歩党の提携は破(やぶ)れ，その後自由党との提携に失敗した内閣は総辞職に追い込まれる。

---

③第三次伊藤博文内閣（1898年）

総選挙で伸び悩んだ自由党との提携をあきらめ超然主義を採(と)り，軍備拡張のため地租増徴を計画したが，自由党・進歩党ともにこれを否決，議会解散に追い込んだ。

↓↓↓

これを契機として両党が合同，憲政党を結成。

☆衆議院に絶対多数をもつ合同政党の出現により議会運営の見通しを失った伊藤内閣は，憲政党の短期政権を見越して総辞職した。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④第一次大隈重信内閣〔隈板内閣〕(1898年)

首相兼外相に大隈重信，内相に板垣退助を擁する，**わが国初の政党内閣**。

☆**陸・海相以外の閣僚は，すべて憲政党員からなる。**

↓↓↓

しかし，旧進歩党系の**尾崎行雄文相**の**共和演説事件**による辞任を契機に，その後任人事をめぐって旧自由党系と旧進歩党系の対立が激化。

↓↓↓

憲政党は，**憲政党(旧自由党系，星亨ら)**と**憲政本党(旧進歩党系，大隈重信ら)**に分裂，内閣はわずか４カ月で瓦解。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

⑤第二次山県有朋内閣（1898年〜1900年）

憲政党（旧自由党）と提携。憲政本党（旧進歩党）の反対を抑え，**地租増徴案（2.5%から3.3%へ）を可決**。しかし**以後は政党勢力の削減，軍部・官僚の勢力拡大に政策を移行**。

1898年　地租増徴（3.3%）

1899年　文官任用令を改正

☆政党員の官界進出を防ぐため，高級官僚の自由任用を原則廃止。

☆同時に文官分限令・文官懲戒令を制定して官僚の身分保障を強化，政党内閣が自由に官僚を任免できないようにした。

1900年　治安警察法を公布

☆従来の治安立法（集会条例など）の集大成。労働運動や小作争議などの新しい社会運動を主たる取締り対象とする。

衆議院議員選挙法を改正

☆直接国税10円以上〔約98万人，全人口の**2.2%**〕，被選挙人の納税資格を撤廃。無記名秘密選挙制・大選挙区制を採用。

軍部大臣現役武官制を実施

☆現役の大将・中将以外は陸・海軍大臣に就任することができなくなり，内閣の組閣には軍部の支持が必要不可欠となった。

↓↓↓

こうした一連の政策に反発した**憲政党**（旧自由党，星亨ら）は，議会の円滑運営をはかり政党容認の考えをもつ**伊藤博文**と接近。**1900年**，解党して伊藤系官僚とともに**立憲政友会**を結成した（**初代総裁伊藤博文**）。

☆これに憤激した**幸徳秋水**は，新聞「万朝報」に「**自由党を祭る文**」を発表。藩閥と政党の妥協を痛烈に批判。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

⑥第四次伊藤博文内閣（1900年～01年）

自らが総裁を務める立憲政友会を基礎として成立するが，北清（ほくしん）事変処理のための増税案を否決されて退陣。

☆政党を否定する山県系軍人・官僚および貴族院の反発。

↓↓↓

軍部・藩閥官僚・貴族院勢力を背景とする山県閥の第一次**桂太郎**内閣が成立。かたや**立憲政友会を背景とする**伊藤閥の**西園寺公望**（さいおんじきんもち）と政界を二分（にぶん）する，**桂園**（けいえん）**時代**へと突入。

☆山県・伊藤らは政界の第一線から退き，**後継首相の指名などで非公式に天皇を補佐**する**元老**となった。

☆**元老＝伊藤博文・山県有朋・井上馨・桂太郎（長州），黒田清隆・松方正義・西郷従道**（つぐみち）**・大山巌**（いわお）**（薩摩），西園寺公望（公卿**（くぎょう）**）**の９名

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

2　日露戦争前夜の国際関係

①列強の中国分割（東アジアの帝国主義時代）

日清戦争における**“眠れる獅子”**清国の敗北が刺激となる。

☆清国が列強に借款する代償として**租借**権を譲渡する形式をとった。

A　**日本　（租借権なし）**

福建省の他国への不割譲を確約　（1898年）

B　**ドイツ**

膠州湾（山東半島）の99年租借　（1898年）

C　**ロシア**

旅順・大連（遼東半島）の25年租借（1898年）

☆三国干渉によって返還させられた遼東半島の租借だけでなく，ハルビン・旅順間の鉄道敷設権（＝**東清鉄道**の一部）をも獲得したロシアに対し，日本国民は憤激。

☆しかし政府は，朝鮮問題におけるロシア側の譲歩を期待して対露協調に努めた。

1895年　閔妃殺害事件

☆三国干渉後に再び台頭，日本の干渉を嫌い親露政策をとる閔妃を，日本公使三浦梧楼が直接指揮の下に殺害し，大院君を擁立。

☆国王高宗はロシア公使館に逃れ，事件は列国の痛烈な非難を浴びたので，かえって朝鮮における日本勢力は後退した。

1896年　小村・ウェーバー覚書（小村寿太郎駐朝公使）

☆閔妃殺害事件の事後処置として，日露の朝鮮駐留兵力の協定を結ぶ。

山県・ロバノフ協定（山県有朋内相）

☆日露間の朝鮮財政に対する共同援助協定。

1897年　朝鮮（李朝），国号を大韓帝国〔韓国〕と改める。

☆反日の親露政権

1898年　西・ローゼン協定（西徳二郎外相）

☆日韓の商工関係を妨害しないという条件で，ロシアの旅順・大連の租借を黙認した。

D　**イギリス**

九竜半島の99年・威海衛の25年租借（1898年）

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

E　**フランス**

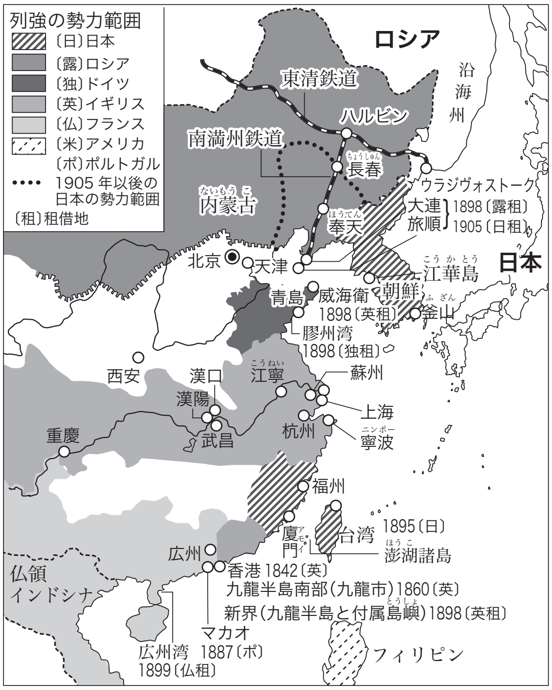
広州湾の99年租借　　　　　　　　**(1899年)**

F　**アメリカ**

国務長官ジョン=ヘイの門戸開放宣言 (1899年)

☆中国の“**門戸開放・機会均等**(1899年)・**領土保全**(1900年)”(＝**極東三原則**)を唱え，伝統政策であったモンロー主義(1823年〜)をアジアにおいては放棄し，**出遅れた中国分割に参加することを表明。**

☆アメリカは1897年にハワイを正式に併合，翌年にはグアム・フィリピン・プエルトリコをも領有していた。



© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

②**北清(ほくしん)事変（1900年）**

A　背景

激化する列強の帝国主義的進出に対し，清国内における国民の排外運動が高揚(こうよう)。

B　経過

1899年～**義和団事件〔義和団の乱〕**

☆“**扶清滅洋(ふしんめつよう)**”を唱える宗教結社義和団を中心とした民衆の反乱。

↓↓↓

1900年　山東省(さんとうしょう)から発生した義和団が北京(ペキン)の列国公使館を包囲，清国政府（西太后(せいたいごう)政権）は鎮圧に難航。

↓↓↓

清国政府が対外方針を転換，義和団事件を利用して列国に宣戦。

↓↓↓

日本・ロシアを中心とする８カ国連合軍が北京に出兵。義和団を追い払い，清国政府を降伏させる。

☆日本軍は列国に“極東の憲兵”と評価？される。

☆**ロシア軍は鎮圧の名目で満州（中国東北部）を占領。**

C　結果

1901年　清国と列国との間で**北京議定書**〔辛丑(しんちゅう)和約〕を締結

☆清国政府は，①巨額の賠償金支払い②公使館所在区域の治外法権
③**軍隊〔公使館守備隊〕の北京駐留権**を列国に承認。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

③日英同盟協約(1902年)

A　**ロシアの南下政策**⇒日本+イギリスの利益とも衝突

あ　**北清事変を契機に満州を占領，事変後も占領を継続し軍備を増強。**

☆東清鉄道を延伸，旅順・大連を軍事基地化。

い　大韓帝国〔韓国〕にも野心をみせ，親露政権を形成。

B　日本の対応⇒**政府内部の意見対立**

あ　**日露協商論〔満韓交換論〕⇒伊藤博文・井上馨(元老)**ら

☆軍事的・財政的準備が不十分なことを強調。

い　**日英同盟論〔対露開戦論〕⇒山県有朋(元老)・桂太郎(首相)・小村寿太郎(外相)**・林董(駐英公使)ら

☆韓国・満州のロシア勢力と対抗するために，イギリスと結ぶことを強調。

↓↓↓

日英同盟論が優勢，日英同盟協約締結へ

☆イギリスも日本の軍事力を利用してロシアと対抗する立場をとり，“光栄ある孤立”を放棄。

C　**日英同盟協約**の内容⇒ロシアを対象とした防御同盟，有効期限5年

あ　**清国・韓国(=極東)における日英両国の利益保護の協同行動**

い　**利益保護のための他国との戦争における他の1国の厳正中立**

う　**他の第3国参戦の際の協同戦闘の義務**

D　日英同盟協約の意義

最強国と対等協約を結び，条約改正前に欧米列強の仲間入りを果たす。

☆日本が国際政局に登場。列強相互の対立を利用しつつ対外的な勢力拡張を企てることになる。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④国内世論の動向

A　**主戦論〔開戦論〕**（絶対的多数をほこる）

あ　**対露同志会**

近衛篤麿(このえあつまろ)（貴族院議長），頭山満(とうやまみつる)らを中心とする国家主義団体。

い　**七博士意見書**(しちはかせいけんしょ)（1903年）

戸水寛人(とみずひろんど)ら東京帝国大学などの七博士が桂太郎首相・小村寿太郎外相に提出した対露強硬論。

B　**反戦論〔非戦論・厭戦**(えんせん)**論〕**（極めて少数）

あ　**幸徳秋水**(こうとくしゅうすい)**・堺利彦**(さかいとしひこ)

社会主義者の立場から**新聞「万朝報**(よろずちょうほう)**」**で**反戦論**を展開するが，社長の**黒岩涙香**(るいこう)が経営悪化を理由に主戦論に転じたため退社。

☆1903年，**平民社**を結成し**週刊「平民新聞」**を創刊。

い　**内村鑑三**(かんぞう)

キリスト教人道主義の立場から**新聞「万朝報」**で**非戦論**を展開するが，社長の**黒岩涙香**が主戦論に転じたため退社。

う　**与謝野晶子**(よさのあきこ)

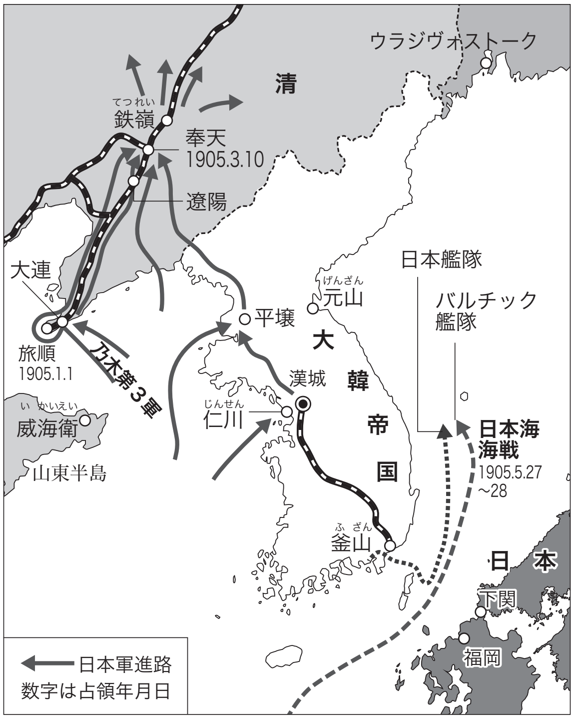
1904年，**雑誌『明星**(みょうじょう)**』**に厭戦詩「旅順口(こう)包囲軍の中にある弟を歎(なげ)きて」を発表。ロマン主義的厭戦論を展開。

☆“**君死にたまふこと勿**(なか)**れ**”の一節で有名。

え　**大塚楠緒子**(くすおこ／なおこ)

1905年，雑誌『太陽』に厭戦詩**「お百度詣**(ひゃくどもう)**で」**を発表。ロマン主義的厭戦論を展開。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。



© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

3　日露戦争（1904年～05年）

①背景

A　日本の大陸進出政策とロシアの南下政策との対立

B　日本国内における主戦論〔開戦論〕の高揚(こうよう)

②開戦

1904年２月，日本軍が仁川(じんせん)沖と旅順のロシア艦隊を奇襲(きしゅう)⇒翌々日に宣戦布告

☆日本軍は満州に兵を進めるとともに，韓国に日韓議定書を強制して軍事行動の自由を確保し，戦局を有利に進めた。

③経過

A　陸軍

遼陽(りょうよう)の会戦⇒沙河(さが)の会戦⇒**旅順占領**（1905年１月，第三軍司令官**乃木希典**(のぎまれすけ)が二〇三高地を攻略）⇒**奉天会戦**（３月，総司令官大山巌(いわお)）

B　海軍

旅順口(こう)閉鎖⇒黄海(こうかい)の海戦⇒**日本海海戦**（**1905年５月**，連合艦隊司令長官**東郷平八郎**が**バルチック艦隊**を撃沈(げきちん)）

↓↓↓

日本優位のうちに講和の機運が高まる

↓↓↓

もはやこれ以上戦線を拡大する余力のない日本は，**アメリカに調停を依頼**。日露の満州におけるこれ以上の勢力拡大を望まない**セオドア＝ローズヴェルト大統領**がそれに応じた。

あ　**日本**

戦費の欠乏（約17億円）。内国債・外国債・増税に頼る。

い　**ロシア**

国内に第一次ロシア革命の機運が増大（血の日曜日事件など），戦争継続は困難。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④**結果**⇒ポーツマス条約を締結（1905年9月5日）

A　調印

日本全権⇒小村寿太郎　　**ロシア全権⇒ヴィッテ**

B　内容

あ　**ロシアは韓国に対する日本の指導・監督権を全面的に承認**

い　**ロシアは旅順（りょじゅん）・大連（だいれん）の租借権，長春（ちょうしゅん）以南の鉄道**（東清（とうしん）鉄道の南部）**とその付属利権を譲渡**⇒北京条約で清国も承認

う　ロシアは**北緯50度以南のサハリン〔樺太〕**と付属の諸島を割譲（かつじょう）

☆1907年に樺太庁を設置。

え　ロシアはオホーツク海・ベーリング海・**沿海州・カムチャツカの漁業権**を譲渡

C　国内の反応

日本の戦争継続能力について真相を知らされないままに，**賠償金は一切（いっさい）獲得できない**など，条約に対する不満から**日比谷焼打ち事件**が起こり（**1905年**，条約調印の日），東京に**戒厳令（かいげんれい）**が出された。

☆翌年，第一次桂太郎内閣は総辞職。

D　影響

あ　韓国・満州への進出

い　資本主義のさらなる発達

☆軍拡と重工業の発達。

う　白人不敗神話を打ち破り，世界に衝撃を与える

☆**日本の国際的地位が向上**，アジア・ヨーロッパの民族運動を刺激。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

4　日露戦争後の国際関係―帝国主義への道―

①韓国〔大韓帝国〕（日露戦争後，支配を強化し併合）

A　韓国支配の過程

1904年２月　**日韓議定書**（日露開戦直後に締結）
☆韓国保全を名目に，日本軍隊の自由通行権・土地収用権を獲得。

８月　**第一次日韓協約**
☆日本政府の推薦する財政・外交顧問を採用。重要案件については事前協議することを強制。

1905年７月　**桂・タフト協定**
☆**アメリカのフィリピン支配を認めるかわりに，日本の韓国保護国化を承認させる。**

８月　**第二次日英同盟協約**
☆**イギリスのインド支配を認めるかわりに，日本の韓国保護国化**を承認させる。

９月　**ポーツマス条約**
☆**ロシアに対し，日本の韓国に対する指導権・監督権を全面的に承認させる。**

11月　**第二次日韓協約〔日韓保護条約〕**
☆**韓国の外交権を剥奪し，保護国化。**
☆**漢城に統監府を設置，伊藤博文が初代統監となる。**

1907年６月　**ハーグ密使事件**
☆オランダのハーグで開催中の第二回万国平和会議に，韓国皇帝高宗が密使を送り独立回復を提訴するが，列国に黙殺される。

７月　**第三次日韓協約**
☆**皇帝高宗を退位させ内政権を掌握，秘密協定により軍隊も解散。**
☆反日の**義兵運動**が元兵士たちの参加を得て高揚，全国化。

1909年10月　**伊藤博文暗殺事件**
☆満州の**ハルビン駅**で韓国人の民族運動家**安重根**に暗殺される。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

1910年８月　**日韓併合条約（日本全権⇒寺内正毅）**

☆韓国を植民地化，日本領朝鮮と改称（首都漢城も京城と改称）。

☆京城に朝鮮総督府を設置，寺内正毅が初代総督となる。

B　**朝鮮経営（1910年～45年）**

半官半民の国策会社である**東洋拓殖会社**〔東拓〕（1908年）が植民地経営を推進，**朝鮮銀行**（1911年）が中央銀行として金融面を支配。

☆朝鮮総督府は天皇に直属，総督には陸・海軍大将を任命。

C　**朝鮮支配の変遷**

あ　第一段階（1910年～19年）⇒憲兵警察を中心とする武断政治

土地調査事業を強行（1910年～18年），農民の土地や村の共有地が官有地として接収され，大多数が小作人に転落。

☆有力日本人や東洋拓殖会社が巨大地主として君臨。

い　第二段階（1919年～30年）⇒警察を中心とする**文化政治**

三・一運動〔万歳事件〕（1919年）を契機に政策を転換，親日派を育て同化政策を推進。

☆朝鮮総督の任用範囲も文官にまで拡大（しかし，以後も武官のみが就任した）。

う　第三段階（1931年～45年）⇒“15年戦争”の人的・物的資源供給地

「皇民化」政策（神社参拝・日の丸掲揚・君が代斉唱・日本語の常用・日本史の学習・**創氏改名**などを強制）が進められる。

☆多数が日本へ強制連行される⇒在日朝鮮人・韓国人問題

☆**従軍慰安婦**として戦場へ出た女性もあった。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

②満州〔中国の東北地方〕（日露戦争後，支配を強化）

1905年　遼東半島南部（旅順・大連とその周辺）を**関東州**とし，遼陽（りょうよう）に関東総督府を設置。

1906年　**旅順**に**関東都督府**（ととくふ）を設置（関東総督府を改組（かいそ））

南満州鉄道株式会社〔満鉄〕を設立⇒**半官半民の国策会社**

☆**長春～旅順間**の旧東清鉄道および沿線の諸事業を経営。

1919年　関東都督府を廃止，**関東庁**（行政担当）と**関東軍**（軍事担当）に分割。

---

③アメリカ（日露戦争後，満州市場をめぐり関係が悪化）

A　**満州問題**

1905年　**桂・ハリマン覚書**（おぼえがき）**〔協定〕**

☆アメリカの鉄道王ハリマンによる，鉄道（長春～旅順間）の共同経営案を桂太郎首相が内約するが，小村寿太郎外相の反対により破棄。

1906年　**南満州鉄道株式会社〔満鉄〕設立**

1907年～　元帥府（げんすいふ）会議において**帝国国防方針**を決定

☆アメリカを海軍の仮想敵国とする。

1908年　高平（たかひら）・ルート協定⇒太平洋・中国問題に関する協定

1909年　**国務長官ノックスによる，列国に対する満鉄中立化提案。**

☆翌年，日本・ロシアなどは拒否。

1910年　アメリカ，5000万ドルの借款（しゃっかん）を清に与える。

☆英・仏・独を誘い，四カ国借款団を組織し“ドル外交”を開始。

B　**在米移民問題**

1890年代から，カリフォルニア州で日本人移民排斥（はいせき）運動が発生。日露戦争のころには労働組合などを中心に活発に展開されるようになった。

☆日本人労働者の低賃金・ストライキ実行が原因。日露戦争後アメリカにも波及した黄禍論（こうかろん／おうかろん）の影響も強い。

1906年　**サンフランシスコ学童排斥問題**

☆日本人児童の公立学校への通学を一時禁止。

1907年～日米紳士協定（～08年）

☆ハワイを含むアメリカへの新たな移民希望者には，日本政府が旅券を発行しないことを約束。

1913年　カリフォルニア州における日本人の土地所有を禁止

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④イギリス（日露戦争後，関係は次第に冷却）

1905年　**第二次日英同盟協約**

☆**適用範囲をインドまで拡大**，有効期限10年の攻守同盟。

1911年　**第三次日英同盟協約**

☆**アメリカの第三国適用を除外**，有効期限10年。

1923年　**四カ国条約（1921年締結）発効により破棄**

☆ワシントン会議の結果。

---

⑤ロシア　（日露戦争後，両国が接近）

四次にわたる秘密条項を含む**日露協約**により，中国大陸における両国の勢力範囲を相互に確認。

1907年　**第一次日露協約**

☆**日本＝南満州・韓国，ロシア＝北満州・外蒙古**（がいもうこ／そと）を勢力範囲とすることを相互に確認。

1910年　第二次日露協約

☆自国の満州における特殊利益擁護（ようご）のための自由行動を相互に承認

☆第三国（＝アメリカ）の満州進出を阻止するための共同行動（勢力範囲の現状維持・鉄道権益確保の協力強化）を約束。

1912年　第三次日露協約

☆辛亥（しんがい）革命（1911年）を契機に浮上した外蒙古独立問題に対応し，**内蒙古**（ない／うち・もうこ）**における両国利益範囲の東西分割**を約束。

1916年　**第四次日露協約〔日露同盟〕**

☆条約範囲を全中国に拡大。第三国の中国支配を防ぎ，**極東での日露共同**戦線結成を約束した軍事同盟。

↓↓↓

1917年，ロシア革命によりロシア帝国が滅亡し破棄。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

⑥中華民国（日露戦争後，辛亥革命により清が滅亡して成立）

A　革命の背景

あ　清朝の動揺

北清事変（1900年）の失敗・内政改革の失敗・満州民族の王朝に対する漢民族の反感などによる。

い　革命勢力の台頭

三民主義〔民族・民権・民生〕を唱える**孫文**の**中国同盟会**〔**中国革命同盟会**〕（1905年，東京で結成）などの革命勢力が清国内で台頭。

B　経過

1911年　**辛亥革命**

☆武漢における武昌新軍の放棄が契機。

1912年 １月　**中華民国の建国**を宣言

☆帰国した孫文が南京で臨時大総統となる。

国民党の成立

２月　**宣統帝**〔**溥儀**〕の退位により清朝が滅亡

３月　孫文にかわり，北洋軍閥を率いる**袁世凱**が北京で臨時大総統となる。

４月　臨時政府を北京に移す

７月　袁世凱が国民党を弾圧したため，孫文を中心に第二革命が勃発。

☆袁世凱が鎮圧に成功，正式大総統となり国民党を解散させる。

1914年　孫文が日本に亡命，東京で秘密結社中華革命党を結成する。

☆1919年に**中国国民党**となる。

1915年 ５月　日本が出した**二十一カ条の要求**のうち，大部分を承認。

12月　袁世凱の帝政復活宣言に対し，第三革命が勃発。

☆袁世凱は翌年に帝政復活を取り消し，まもなく病死。その後，列国の支援を受けた諸軍閥の抗争により政治は混乱。

C　日本の対応

辛亥革命のころ，民間有志や陸軍が内政干渉を主張するが，列国の意向と国内の財政事情を考慮して，政府は動かず。

☆1914年の第一次世界大戦開始後には，積極的干渉をはかる。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈 ***Note*** 〉

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

第 39 講　確認テスト

1　国民協会を除く対外硬派連合の５派を基盤として結成された政党とは？

①　進歩党　②　憲政党　③　憲政本党　④　立憲国民党

2　1898 年に組閣された，わが国初の政党内閣とは？

①　第一次大隈重信内閣　②　寺内正毅内閣

③　原敬内閣　④　高橋是清内閣

3　1898 年，第二次山県有朋内閣は地租を 2.5％から何％としたか？

①　１％　②　３％　③　3.3％　④　５％

4　1900 年に公布された，従来の治安立法の集大成となる法とは？

①　集会及政社法　②　治安警察法

③　治安維持法　④　破壊活動防止法

5　日露主戦論を唱える対露同志会の中心となった貴族院議長とは？

①　近衛篤麿　②　頭山満　③　清浦奎吾　④　徳川家達

6　日露開戦の機運が高まる中，主戦論へと転じた新聞「万朝報」の社長とは？

①　黒岩涙香　②　幸徳秋水　③　堺利彦　④　内村鑑三

7　1905 年，激戦のすえ旅順の二〇三高地を攻略した，長州藩出身の第三軍指令官とは？

①　大山巌　②　児玉源太郎　③　乃木希典　④　東郷平八郎

8　1905 年，ポーツマス条約締結に尽力したアメリカ大統領とは？

①　グラント　②　セオドア＝ローズヴェルト

③　ウィルソン　④　ハーディング

9　1905 年，わが国初の戒厳令が出された事件とは？

①　竹橋事件　②　日比谷焼打ち事件

③　関東大震災　④　二・二六事件

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

10　日露戦争中に島根県に編入したが，1952 年～ 65 年の“李承晩ライン”設定以後，大韓民国との間で領土問題が発生している島とは？

①　竹島　②　尖閣諸島　③　沖ノ鳥島　④　南鳥島

11　1905 年，韓国の外交権を剥奪し保護国化した協約とは？

①　日韓議定書　②　第一次日韓協約
③　第二次日韓協約　④　第三次日韓協約

12　1909 年，伊藤博文が安重根に殺害されたのは何という駅の前か？

①　旅順　②　大連　③　奉天　④　ハルビン

13　1906 年，学童排斥事件が起き在米移民問題が表面化した，アメリカ西海岸の都市とは？

①　ロサンゼルス　②　サンフランシスコ
③　シアトル　④　メルボルン

14　第三次日英同盟協約が結ばれ，アメリカの第三国適用が除外された年とは？

①　1905 年　②　1910 年　③　1911 年　④　1916 年

15　1911 年の辛亥革命や翌年の中華民国建国に活躍した，中国同盟会の中心人物とは？

①　孫文　②　袁世凱　③　段祺瑞　④　張作霖

解答

1	①	2	①	3	③	4	②	5	①
6	①	7	③	8	②	9	②	10	①
11	③	12	④	13	②	14	③	15	①

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。